

地理空間情報活用への ニーズ拡大に相互連携 して応えよう

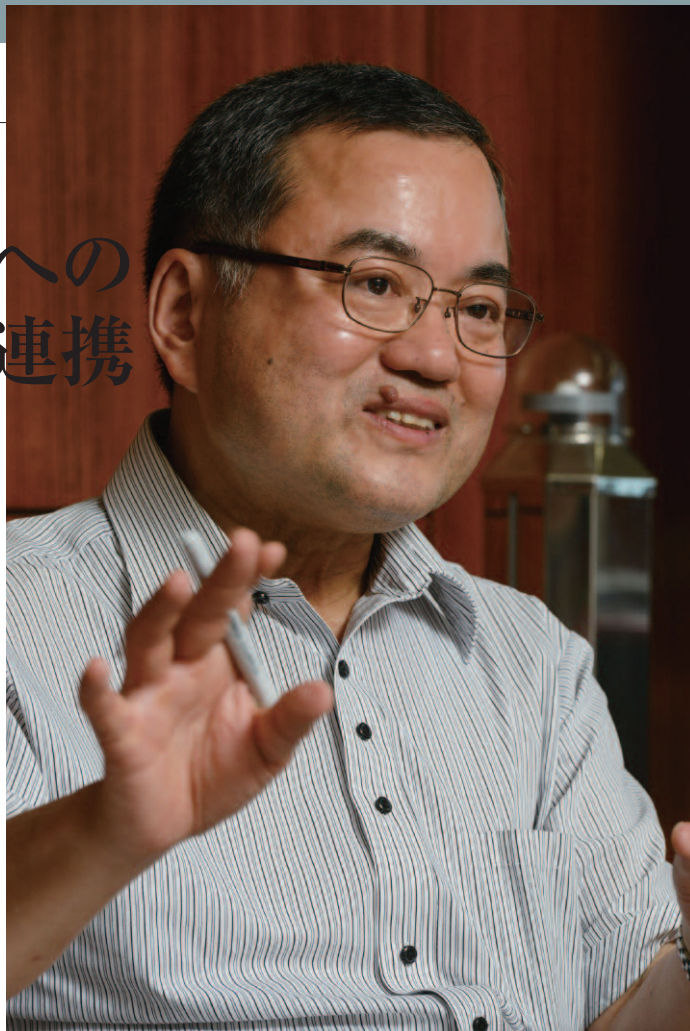
前国土地理院長
稲葉 和雄氏インタビュー

去る4月、「基本測量に関する長期計画」および「国土地理院研究開発基本計画」が発表された。この間、「地理院地図」における3Dデータ、KMLデータの提供や、戦前・戦後の貴重な空中写真の公開など、利用者の視点に立ったサービスの拡充にも注力している国土地理院は、今後、どのような展望のもとに取り組みを進めていくのか。稲葉和雄院長にお話を伺った。

オールジャパンで整備・活用を積極的に推進する

——「基本測量に関する長期計画」はおよそ10年ごとに策定されてきましたが、今回は平成21年度にスタートした前回の計画期間の半分で策定されました。それには、どのような理由があるのでしょうか？

稲葉院長 この「基本測量に関する長期計画」は、測量法第12条に基づいて、すべての測量の基礎となる基本測量に関する計画を約10



年ごとに定め、国土交通大臣が告示するものですが、おっしゃる通り、今年策定した新しい計画は、前回の計画を5年で見直しました。その理由は、社会情勢が早いテンポで変化しているため、10年ごとの見直しでは対応しきれないと判断したためです。

とりわけ、前計画の策定後、東日本大震災の経験を踏まえた防災意識の高まりや準天頂衛星の運用開始などによる測量技術の進化、さらにオープンデータや3次元地理情報への取り組みの広がりといった新たな状況が生まれるなかで、それに相応しく地理空間情報の高度な活用を進めていくために、国、地方公共団体、民間が協力を強化してオールジャパンの態勢で臨む必要がある。そうした問題意識で、平成26～35年度までの10年間を計

画期間とする新たな長期計画を作ったわけです。

かつての長期計画は、10年の間に電子基準点をいくつ設置して、1/2.5万地形図をこれだけ整備して、基本測量をこれだけ実施して、という国土地理院としての取り組み目標の表明だったわけですが、近年では10年後の状況を見据えた産学官の連携による戦略構想が必要になり、さらにそれ自体も5年くらいで見直さざるを得なくなっているということです。

——今回の長期計画のポイントはどこにありますか？

稲葉院長 長期計画では、2つの重点戦略を掲げています。第1は、地理空間情報の整備力・活用力を全国レベルで向上させることを目指している点です。とりわけ、防災分野を足がかりとしながら、これまで整備・活用が進んでいなかった地域などにも取り組みを広げていくことにしています。

第2は、行政機関などが保有する地理空間情報の流通・活用を積極的に進めるという点です。特に、これまで地方公共団体では、公共測量が終わっても、その成果を外に出すことはあまりありませんでした。しかし、近年、オープンデータの動きなどが広がってきて、行政情報の一部を再利用が可能なかたちで公開するところも出てきています。

国土地理院ではもともと、測量法にのっとりながらも、“測ったら、皆んなで使おう”というオープンデータに近い考え方で地図データの公開などを進めてきています。ただ、「ネットで公開するなら無料にすべき」という一部の利用者の方からのご意見については、地理空間情報の確実な提供における秩序の確保という観点から、むずかしい面もあるかと考えています。

いずれにしても、公的に整備された地理空間情報をよりオープンなかたちで提供し、地理空間情報の流通・活用を全体として活発化して、新産業の創生や国民の利便性向上につなげていこうというのが、今回の長期計画の眼目になっています。



地理院地図3Dのデータを3Dプリンターで出力して作成した伊豆大島の立体模型。2013年10月の台風26号による被害状況などをプロジェクターで投影して表している。



地理空間情報活用社会の展望を支える研究開発

——同時に、この長期計画を着実に推進するために必要な研究開発の方針として策定されたのが「**国土地理院研究開発基本計画**」ですね。

稲葉院長 そうです。こちらは、平成 26 から 30 年度までの 5 年間で実施する研究開発の方針を整理したものです。ここでは、4 つの基本的な課題を掲げています。

①地理空間情報の整備力・活用力の向上のための研究開発

これは、整備・活用の強化に直接に寄与するような共通基盤的な研究開発を実施します。

②次世代の地理空間情報活用社会の実現のための研究開発

地理空間情報高度活用社会実現に向けた先駆的な研究開発です。準天頂衛星や屋内測位システムなどの新しい技術と、それらを変わりゆく社会のニーズに応えるために活用するための仕組みの構築ですね。

③防災・減災のための研究開発

東日本大震災後、国民の防災意識が高まるなかで、巨大災害への備えや応急対応の迅速化などに必要な共通基盤の研究開発に力を入れます。

④地球と国土を科学的に把握するための研究

地球と国土の現状や変化を科学的に把握することをつうじて、さまざまな課題の解決に貢献するための研究です。

ICT の進化に対応した地図・測量の改革

——**電子地形図 25000 の全国整備やスマート・サーベイ・プロジェクト (SSP) の推進**など、基本計画に沿った取り組みはすでに始まっているようですね。

稲葉院長 ええ。電子地形図 25000 および数値地図については、データの不具合によって利用者の皆様にご迷惑・ご心配をおかけしましたが、昨秋から進めていた修正作業が 2 月末に完了し、全国のデータの提供が可能になりました。1/2.5 万の地形図については、明治 41 年に陸軍陸地測量部が整備を開始してから 106 年目にして、初めて全領土をカバーすることになります。それだけでなく、重要なことは、紙、ベクターデータ、ラスターデータといったさまざまな形態の地図を一つの統合

データベースから提供できる、理想的なシステムが完成したということです。今後は、地方公共団体等と協力して、迅速な更新が可能な体制を作り、地理院地図がビジネスで利用されるようにしたいと思っています。

また、準天頂衛星システムをはじめとする衛星測位システム (GNSS) の発展と普及に対応し、衛星測位を用いて測量の効率化を図る SSP 方式を本格導入する予定です。そのために、衛星測位を活用して電子基準点から直接設置できる公共基準点や GNSS 水準測量を基軸とするかたちで、スマートでコンパクトな基準点体系へ移行することを計画しています。

測量技術の活用へさらに連携を

——測技協としても、この間、民間の立場から地理空間情報の整備・利活用を推進する取り組みを進めてきました。とりわけ、地理空間情報の整備・活用をリードする人材を育成する観点から、地理情報標準認定資格制度を創設し、平成 25 年度より認定業務を開始しています。

稲葉院長 地理情報標準 (JPGIS) に関わってきた一人として、資格認定制度の創設は感慨深いものがありますね。当初は「むずかしい」「必要ないのでは」などと言われながらも、地理空間情報の社会的普及・活用のために標準化は不可欠だという関係者の信念で作ってきたこの JPGIS が、ついに資格認定制度を持つところまできたわけで、測技協と国土地理院が連携した取り組みが実を結んだ成果として嬉しく思います。社会の空間情報リテラシーを底上げするために、ぜひこの資格制度を

普及・定着させていってほしいと思っています。

——頑張りたいと思います。その他にも、当協会への要望があれば、お聞かせください。

稲葉院長 やはり地理空間情報の整備における核となるのは測量ですから、測技協の技術力や知恵をぜひ広く活かしてもらいたいと思っています。

例えば、3次元の地理空間情報を取得・構築するための技術が進歩してきていますが、どのような用途に向けて、どのような品質のデータが求められているのか、一緒に勉強したいですね。

関連して言えば、最近普及してきているのがモバイル・マッピング・システム (MMS) による3次元測量ですが、測量各社が“おいしいところ”に集中するのではなく、うまく分担して広いエリアのデータを整備していけないか。そうした課題についても相談していきたいと思っています。会員各社の協調と競争が、うまく機能して欲しいと思います。

——ありがとうございました。

稲葉 和雄 (いなばかずお) 氏略歴

1979年3月 東京大学大学院卒業
同年3月 国土地理院入所

企画部測量指導課長、
測図部管理課長、
企画部企画調整課長、
地理情報部長、
測図部長、測地部長、
企画部長などを歴任

2012年9月 国土地理院参事官
2013年7月 国土地理院長
2014年7月 国土地理院長辞職

